



政府統計

⑧ 物品賃貸(リース)業調査票
(自動車賃貸業を除く)

平成 3 0 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月 2 0 日
提出部数	1 部

☆記入に当たっては、別紙の「物品賃貸(リース)業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
☆この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、物品賃貸(リース)業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

うち 物品賃貸(リース)業務	0201	A	人
----------------	------	---	---

- 注1. 0201の人数には、他の企業から派遣している(貴企業で給与を支払っている人)は含まれますが、他の企業から派遣されている人(派遣元の企業で給与を支払っている人)は含みません。
- 注2. 0211の人数には、0211の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社で営む事業所で働いている人及び0216は含みません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

従業者計	0211	A	人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0212		人
常用雇用者	①正社員・正職員として いる 人	0213	人
	② ①以外の人	0214	人
臨時雇用者	0215		人
他社からの派遣等	0216		人

3. リース月間契約高及びリース物件月間購入額

(1) リース業務に係る企業全体の月間契約高(消費税額を含む。)

	A
0301	千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円

- 注1. リースとは、次の契約条件で物件を使用させるものをいい、レンタルを除きます。
- ① 物件を使用させる期間が1年を超えるもの。
- ② 契約期間中いつでも解約できる旨の定めがないもの。
- 注2. リース契約高とは、契約物件の購入額に金利、固定資産税、手数料等を加えたリース料総額をいいます。
- 注3. リース物件購入額とは、リース契約に基づく貸与物件の調達価格をいい、当月中に、貸借対照表の固定資産の部の貸与資産勘定に計上した金額となります。

(2) リース業務に係る企業全体の取扱物件別の月間購入額(消費税額を含む。)

		A
		千億 百億 十億 億 千万 百万 十万 万円
生産機械	0311	
工作機械	0312	
輸送用機器(自動車を除く)	0313	
情報機器	0314	
事務用機器	0315	
商業用及びサービス業用機械・設備	0316	
医療用機器	0317	
その他の	0318	

4. 月間売上高及び売上高増減の具体的理由

(1) 貴社の月間売上高(消費税額を含む。)

		A							
		千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
企業全体	レンタル業、自動車賃 貸業を除く物品賃貸業	0401							
	そ の 他 の 業 務	0402							

(2) 物品賃貸業務の売上高増減の具体的理由(前年同月の比較)

	売上高増減の具体的理由
0901	B

- 注. 0901には「レンタル業、自動車賃貸業を除く物品賃貸業務」(0401)に関する売上高について、前年同月と比べて大きく増加/減少した場合は、具体的理由を記入してください。

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
1 0 7	0 0 4 1	2 0 1 8	都道府県 整理番号

経済産業省



⑧ 物品賃貸(レンタル)業調査票
(自動車賃貸業を除く)

平成 3 0 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月 2 0 日
提出部数	1 部

レンタル

☆記入に当たっては、別紙の「物品賃貸(レンタル)業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、物品賃貸(レンタル)業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

	A	人
うち物品賃貸(レンタル)業務	02	

(2) 貴社全体の月末従業者数

従業者計	0211	A	人
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0212		人
常用雇用者	①正社員・正職員として いる人	0213	人
	② ①以外の人	0214	人
臨時雇用者	0215		人
他社からの 出向、派遣等	0216		人

注1. 0201の人数には、この企業に派遣されている人(貴企業で給与を支払っている人は含む)が、他の企業から派遣されている人(派遣先で給与を支払っている人)は含みません。

注2. 0211の人数には、0212～0216の合計値を入力してください。派遣又は下請けとして他の会社などが貴社で働いている人及び0216は含みません。

3. 月間売上高及び売上高増減の具体的理由

(1) 貴社の月間売上高(消費税額を含む。)

(2) 物品賃貸業務の売上高増減の具体的理由
(前年同月との比較)

		A						
		千億	百億	十億	億	千万	百万	万円
企業 全 体	土木建設機械	0301						
	情報関連機器	0302						
	事務用機器	0303						
	音映像記録物	0304						
	その他	0305						
	上記のレンタル業務、自動車賃貸業を除く物品賃貸業務	0306						
	その他の業務	0307						

		売上高増減の具体的理由	
		B	
企業 全 体	0901		

注. 0901は、「レンタル業務」(0301～0305)及び「上記のレンタル業務、自動車賃貸業を除く物品賃貸業務」(0306)に関する売上高について、前年同月と比べて大きく増加/減少した場合は、具体的理由を記入してください。

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名		本社又は 本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の 所属部署名 及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事業所番号			
1 0 7		0 0 4 2		2 0 1 8		都道府県 整理番号			

経済産業省



政府統計

情報サービス業調査票

平成 3 0 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月 2 0 日
提出部数	1 部

☆記入に当たっては、別紙の「情報サービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、情報サービス業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

う	ち	技術系	0201	A	人
情	報	その他	0202		人
サ	ー				
ビ	ス				
業	務				

(2) 情報サービス業務に属する月末従業者数(1)の0201,0202の(中)のうち、他の企業に派遣されている従業員の派遣延べ人数

	A	延べ人数
0211		

(3) 情報サービス業務のために他の企業から派遣されている従業員の派遣受入延べ人数

	A	延べ人数
0212		

(4) 貴社全体の月末末従業者数

従業者計	0221	A	人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0222		人
常用雇用者	①正社員・正職員として人	0223	人
	② ①以外の人	0224	人
臨時雇用者	0225		人
他社からの出向、派遣等	0226		人

注1. 0201、0202の人数には、他の企業に派遣している人(貴企業で給与を支払っている人)は含めますが、他の企業から派遣されている人(派遣元の企業が給与を支払っている人)は含みません。

注2. 0221の人数には、0222～0225の合計値を記入してください。派遣又は出向として他の会社など別経営の事業所で働いている人は0226は含みません。

3. 月間売上高及び売上高増減の具体的理由

(1) 貴社の月間売上高(消費税額を含む。)

			A						
				千億	百億	十億	億	千万	百万
企 業 全 体	ソフトウェア業	受注ソフトウェア	0301						
		うちシステムインテグレーション(SI)	0302						
		ソフトウェアアツ	0303						
		うちゲームソフト	0304						
	情報処理・提供サービス業	計算事務等処理	0305						
		システム運営等託	0306						
		データベース	0307						
		各種調査	0308						
		その他	0309						
		その他の業務	0310						

(2) 情報サービス業務の売上高増減の具体的理由(前年同月との比較)

		売上高増減の具体的理由	
		B	
090	0901		
0902	0902		

注. 0901にはソフトウェア業(0301～0304)、0902には情報処理・提供サービス業(0305～0309)に関する売上高について、前年同月と比べて大きく増加/減少した場合は、具体的理由を記入してください。

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号			
			都道府県	整理番号		
1 0 7	0 0 4 3	2 0 1 8				

経済産業省



政府統計

秘 広告業調査票

平成 3 0 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月 2 0 日
提出部数	1 部

☆記入に当たっては、別紙の「広告業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
☆この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、広告業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

(2) 貴社全体の月末従業者数

うち 広告業務	02	A	人
---------	----	---	---

従業者計	0211	A	人
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0212		人
常用雇用者	①正社員・正職員と している人	0213	人
	② ①以外の人	0214	人
臨時雇用者	0215		人
他社からの 出向、派遣等	0216		人

注1. 0201の人数には、他の企業に派遣されている人（貴企業で給与を支払っている）は含まれますが、他の企業から派遣されている人（派遣会社で給与を支払っている）は含みません。

注2. 0211の人数には、0212～0216を合計して記入してください。派遣又は下請けとして他の会社などから貴企業所で働いている人及び0216は含みません。

3. 月間売上高及び売上高増減の具体的な理由

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

(2) 広告業務の売上高増減の具体的な理由
（前年同月との比較）

			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万
企 業 全 体	廣 告 業 務	新 聞 廣 告	0301							
		雑 誌 廣 告	0302							
		テ レ ビ 廣 告	0303							
		ラ ジ オ 廣 告	0304							
		屋 外 廣 告	0305							
		交 通 廣 告	0306							
		折 込 み ・ ダ イ レ ク ト メ	0307							
		海 外 廣 告	0308							
		S P ・ P R ・ 催 事 企 画	0309							
		イ ン タ ー ネ ッ ト 廣 告	0310							
		そ の 他	0311							
	そ の 他 の 業 務	0312								

売上高増減の具体的な理由
B

注2. 0901には広告業務（0301～0311）に関する売上高について、前年同月と比べて大きく増加／減少した場合は、具体的な理由を記入してください。

注1. 「屋外広告」は、主として屋外において看板、立看板、はり紙、広告塔、広告板等の広告物の表示を行う業務です。

備考 （前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企 業 名		本 社 又 は 本 店 所 在 地	(〒 -) 電 話 (- -)
報告者の氏名		作 成 者 の 所 属 部 署 名 及 び 氏 名	電 話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事 業 所 番 号
1 0 7	0 0 4 4	2 0 1 8	都道府県 整 理 番 号

経 済 産 業 省



政府統計

秘 クレジットカード業調査票

平成 3 0 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月 2 0 日
提出部数	1 部

☆記入に当たっては、別紙の「クレジットカード業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 事業所数

企業全体のうち、クレジットカード業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数

企業全体のうち、クレジットカード業務に従事する月末常用従業者数

	A	人
0201		

3. 月間売上高

(1) クレジットカード業務に係る企業の本月間売上高
(消費税額を含む。)

		千億	百億	千万	十万	万円
① 販売信用業務	0301					
② 消費者金融業務	0302					

(2) 販売信用業務の((1)の①)に係る利用相手先別の売上高割合
(計が100%となるよう、小数点以下を四捨五入して整数で記入してください。)

			A	
利 用 相 手 先	百貨店、総合スーパー	0311		%
	その他の小売店	0312		%
	飲食店	0313		%
	旅館・ホテル	0314		%
	病院・診療所	0315		%
	外国	0316		%
	その他	0317		%
計		1	0	0 %

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
1 0 7	0 0 4 5	2 0 1 8	都道府県 整理番号

経済産業省

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。



秘 エンジニアリング業調査票

提出先	経済産業省
提出期日	翌月20日
提出部数	1部

平成30年 月分

☆記入に当たっては、別紙の「エンジニアリング業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、エンジニアリング業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

うちエンジニアリング業務	技術系	0201	A	人
	その他	0202		人

注1. 0201、0202の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含まれますが、他の企業から派遣されている人（貴企業で給与を支払っていない人）は含みません。

注2. 0211の人数には、0212～0216の人数は含まれていません。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業に活動している人及び0216は含みません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

従業者計	0211	A	人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0212		人
常用雇用者	①正社員・正職員としている人	0213	人
	②①以外の人	0214	人
臨時雇用者	0215		人
他社からの出向、派遣等	0216		人

3. エンジニアリング業務の月間受注高

(1) エンジニアリング業務に係る企業全体の月間受注高（消費税額を含む。）

			A						
			兆	千億	百億	十億	億	千万	百万
① 国内	0301							0	0
② 国外	0302							0	0

(3) 月間受注高のうち、1件当たり5億円以上の受注件数

	A
0331	

(2) プラント・施設別の受注高割合

(1)の月間受注高の合計金額((1)の①+②の計)について、プラント・施設別に受注高割合を記入してください。割合が100%とならう、小数点以下を四捨五入して整数で記入してください。

プラント・施設別	電力・熱・冷熱システム	0311	A	%
	通信・ネットワークシステム	0312		%
	化学プラント	0313		%
	製鉄プラント	0314		%
	その他化学プラント	0315		%
	鉄骨・鉄筋建築物	0316		%
	貯蔵・輸送システム	0317		%
	環境衛生システム	0318		%
	都市・地域開発システム	0319		%
	その他の施設	0320		%
計			100	%

4. 月間売上高

貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

			A						
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万
企業全体	エンジニアリング業	0401							
	その他の業務	0402							

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
107	0046	2018	都道府県 整理番号



政府統計

秘 葬儀業調査票

平成 3 0 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月 2 0 日
提出部数	1 部

☆記入に当たっては、別紙の「葬儀業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

		A				
うち	正社員・正職員と	0101				人
葬儀業務	それ以外の人 (パート・アルバイトなど)	0102				人

注1. 0101、0102の人数には、貴企業に所属している人（貴企業で給料を支払っている人）は含まれますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含まれません。

注2. 0111の人数には、0112～0116の合計値を記入してください。派遣又は下請けの会社など別経営の会社で働いている人及び0116は含まれません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

		A				
従業者計	0111					人
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0112					人
常用雇用者	①正社員・正職員と している人	0113				人
	② ①以外の人	0114				人
臨時雇用者	0115					人
他社からの 出向、派遣等	0116					人

2. 取扱件数

企業全体の葬儀一式請負業務月間取扱件数

		A				
0201						件

注. 葬儀一式請負件数には、法事等の取扱件数を含めないでください。

3. 月間売上高

貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

		A						
		百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
企業葬儀業務	0301							
その他の業務	0302							

注. 0301の金額には、葬壇・仏壇の販売額を含めないでください。

4. 事業所数

企業全体のうち、葬儀一式請負業務を営む事業所数

		A			
0401					

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名		本社又は 本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の 所属部署名 及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事業所番号					
1 0 7		0 0 4 7		2 0 1 8		都道府県		整 理 番 号			

経済産業省



政府統計

秘 結婚式場業調査票

平成 3 0 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月 2 0 日
提出部数	1 部

☆記入に当たっては、別紙の「結婚式場業調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数のうち、結婚式場業務に従事する従業者数（兼任従業者数を含む。）

		A				
うち結婚式場業務	正社員・正職員としている人	0101				人
	それ以外の人（パート・アルバイトなど）	0102				人

- 注1. 兼任従業者とは、通常固定的に結婚式場業務に専らに従事する従業者をいいます。
- 注2. 正社員、その他従業者は、月末常用者数（当該月に貴社が給料、賃金を支給した人）を記入してください。
- 注3. 0101、0102の人は、他の企業に派遣している人（他企業で給与を支払っている人）を含みますが、他の企業から派遣を受けている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）を含みません。

(2) 結婚式場業務のために他の企業から派遣を受けている従業者の派遣受入延べ人日

		A				
0103						延べ人日

- 注4. 派遣受入延べ人日は、8時間を1人/日と数えた月間延べ人数（派遣従業者全員の月間総労働時間を8時間で割った値）を記入してください。なお、派遣従業者とは派遣元から給与が支払われている者です。

(3) 貴社全体の月末従業者数

		A				
従業者計		0111				人
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者 常用雇用者		0112				人
	①正社員・正職員としている人	0113				人
	② ①以外の人	0114				人
	臨時雇用者	0115				人
他社からの 出向、派遣等		0116				人

- 注5. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

2. 取扱件数

結婚挙式・披露宴月間取扱件数

「挙式のみ」の件数」「披露宴のみ」の件数」及び「挙式と披露宴を併せて行った件数」の合計

		A				
0201						件

3. 月間売上高及び売上高増減の具体的理由

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

		A							
			千億	百億	十億	億	千万	百万	十万
企業全体	結婚式場業務	0301							
	宿泊業務	0302							
	食堂、レストラン※	0303							
	その他の業務	0304							

※和食・洋食・中華等各種料理を提供

(2) 主要な業務の月間売上高増減の具体的理由
（前年同月との比較）

		B				
		売上高増減の具体的理由				
0901						
0902						
0903						

- 注. 0901には結婚式場業務（0301）、0902には宿泊業務（0302）、0903には食堂、レストラン（0303）に関する売上高について、前年同月と比べて大きく増加／減少した場合は、具体的理由を記入してください。

4. 事業所数

企業全体のうち、結婚式場業務を営む事業所数

		A			
0401					

備考 （前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名	本社又は本店所在地	（〒 - ） 電話（ - - ）
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話（ - - ）

（平成 年 月 日作成）

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事業所番号			
						都道府県 整理番号			
1	0	7	0	0	4	8	2	0	1

経済産業省

結婚式

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。



政府統計

（秘） ゴルフ場調査票

平成 3 0 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月 2 0 日
提出部数	1 部

ゴルフ

☆記入に当たっては、別紙の「ゴルフ場調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴事業所の月末従業者数

		A				
従業者計	0111					人
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0112					人
常用雇用者	① 正社員・正職員と している人	0113				人
	② ①以外の人	0114				人
臨時雇用者	0115					人
他社から 出向、派遣等	0116					人

注1. 0111の人数には、0112～0115の合計を含めてください。派遣又は下請けとして他の企業で経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

(2) 貴事業所の月末常用従業者数のうち、ゴルフ場業務に従事する月末常用従業者数

		A				
うち ゴルフ場 業務	正社員・正職員と している人	0101				人
	それ以外の人 (パート・アルバイトなど)	0102				人

注2. 0101、0102の人数には、キャディ数を含みません。

注3. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

(3) キャディ数

		A				
0103						人

注4. キャディ数は、0101、0102には含めず、0103に記入してください。

2. 利用者数

ゴルフ場の月間利用者数

		A				
会	平日	0201				人
	土・日・祝日	0202				人
会	平日	0203				人
員	土・日・祝日	0204				人

3. 月間売上高

貴事業所の月間売上高（消費税額を含む。）

		A						
		百億円	億	千万	百万	十万	万円	千円
事業所全体	0305							
うち ゴルフ場 業務	収利用料 料金収入	0301						0
	土・日・祝 日利用料金	0302						0
	キャディフ イ	0303						0
	食堂・売店 売上高 (直営のもの)	0304						0

注1. 0305の金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。

注2. 利用料金収入には、グリーンフィ、諸経費等を含めて記入してください。

4. 月間営業日数

		A
0401		日

注：定休日及び気象条件によりクローズとなった日、また、プロゴルファーの参加による大会など、各種大会を行った期間は除いてください。

5. 営業ホール数

		A
0501		ホール

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名		本社又は 本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
事業所名 (ゴルフ場)		事業所 所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の 所属部署名 及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事業所番号			
1 0 7		0 0 5 1		2 0 1 8		都道府県 整理番号			

経済産業省

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。



政府統計

秘 ゴルフ練習場調査票

平成 3 0 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月 2 0 日
提出部数	1 部

☆記入に当たっては、別紙の「ゴルフ練習場調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴事業所の月末従業者数

		A					
従業者計		0111					人
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者		0112					人
常用雇用者	①正社員・正職員と している人	0113					人
	② ①以外の人	0114					人
臨時雇用者		0115					人
他社からの 出向、派遣等		0116					人

(2) 貴事業所の月末常用従業者数のうち、ゴルフ練習場業務に従事する月末常用従業者数

		A					
うち ゴルフ練習場 業務	正社員・正職員と している人	0101					人
	それ以外の人 (パート・アルバイトなど)	0102					人

注1. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

注2. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

2. 利用者数

		A					
ゴルフ練習場の 月間利用者		0201					人
うち 土・日・ 祝日利用者		0202					人

3. 月間売上高

貴事業所の月間売上高（消費税額を含む。）

注1. 0302の金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。

注2. 0301の金額は、ゴルフ練習場業務に係る売上高のみの収入とし、併設している他のスポーツ施設等の売上高は含めないでください。

		A						
		十億	億	千万	百万	十万	万円	千円
事業所全体		0302						
うち ゴルフ練習場の利用料金収入 (貸球・諸経費を含む)		0301						0

4. 打席数

月末現在で稼働中のゴルフ練習場の打席数を記入してください。

		A					
		0401					打席

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名	本社又は 本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
事業所名 (ゴルフ練習場名)	事業所 所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の 所属部署名 及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事業所番号				
1 0 7		0 0 5 2		2 0 1 8		都道府県 整理番号				

経済産業省

練習場



政府統計

秘 ボウリング場調査票

平成 3 0 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月 2 0 日
提出部数	1 部

☆記入に当たっては、別紙の「ボウリング場調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴事業所の月末従業者数

		A				
従業者計		0111				人
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者		0112				人
常用雇用者	①正社員・正職員と している人	0113				人
	② ①以外の人	0114				人
臨時雇用者		0115				人
他社からの 出向、派遣等		0116				人

(2) 貴事業所の月末常用従業者数のうち、ボウリング場業務に従事する月末常用従業者数

		A				
うち ボウリング 場業務	正社員・正職員と している人	0101				人
	それ以外の人 (パート・アルバイトなど)	0102				人

注1. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

注2. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給与を支払っている人）は含めますが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。

2. 利用者数及びゲーム数

ボウリング場の月間利用者数及び月間総ゲーム数

		A				
利用者数		0201				人
総ゲーム数		0202				ゲーム

3. 月間売上高

貴事業所の月間売上高（消費税額を含む。）

注1. 0304の金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。

注2. 利用料金収入には、ゲーム代の収入額（貸靴代の収入額を含む。）を記入し、年会費、入会金等の収入は含めないでください。また、食事代とゲーム代がセットになっている料金体系の場合には、分離して記入してください。

注3. 付帯施設利用料金収入には、ボウリング場内の直営付帯施設（ゲームコーナー、カラオケボックス等）の利用料金収入を記入してください。

		A						
		十億	億	千万	百万	十万	万円	千円
事業所全体的収入		0304						
うち ボウリング場 業務	利用料金収入	0301						0
	食堂・売店売上高 （直営のもの）	0302						0
	付帯施設利用料金収入							0

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
事業所名 (ボウリング場名)	事業所所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年	月	分	事業所番号				
					都道府県	整理番号			
107	0053	2018							

経済産業省

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

ボウリング



政府統計



遊園地・テーマパーク調査票

平成 3 0 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月 2 0 日
提出部数	1 部

☆記入に当たっては、別紙の「遊園地・テーマパーク調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴事業所の月末従業者数

		A				
従業者計	0111					人
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0112					人
常用雇用者	①正社員・正職員と している人	0113				人
	② ①以外の人	0114				人
臨時雇用者	0115					人
他社からの 出向、派遣等	0116					人

(2) 貴事業所の月末常用従業者数のうち、遊園地・テーマパーク業務に従事する月末常用従業者数

		A				
うち 遊園地・テーマ パーク業務	正社員・正職員と している人	0101				人
	それ以外の人 (パート・アルバイトなど)	0102				人

注1. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含みません。

注2. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣している人(貴企業で給与を支払っている人)は含めますが、他の企業から派遣されている人(派遣元の企業が給与を支払っている人)は含みません。

2. 入場者数

遊園地・テーマパークの月間入場者数

		A				
一般	0201					人
子供	0202					人

3. 月間売上高

貴事業所の月間売上高

(消費税額を含む。)

		A					
		百万円未満	百万	十万	万円	千円	
事業所全体	0303						
うち 遊園地・ テーマパーク 業務	入場料金・ 施設利用料金収入						0
	食堂・売店売上高 (直営のもの)						0

注：0303の金額は、千円未満を四捨五入し、千円単位で記入してください。

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名		本社又は 本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
事業所名 (遊園地・テーマパーク名)		事業所 所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の 所属部署名 及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事業所番号					
1 0 7		0 0 5 4		2 0 1 8		都道府県		整理番号			

経済産業省

遊園地

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。



政府統計

秘 パチンコホール調査票

平成 3 0 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月 2 0 日
提出部数	1 部

☆記入に当たっては、別紙の「パチンコホール調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

		A				
うち	正社員・正職員と している人	0101				人
パチンコホール業務	それ以外の人 (パート・アルバイトなど)	0102				人

- 注1. 0101、0102の人数には、他企業に派遣されている人（貴企業が給与を支払っている人）は含めませんが、他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含みません。
- 注2. 0111の人数には、0112～0115の計値を記入してください。派遣又は下請けとして、貴会社など経営の事業所で働いており、及び0116は含みません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

		A				
従業者計	有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0111				人
		0112				人
	①正社員・正職員と している人	0113				人
	② ①以外の人	0114				人
	臨時雇用者	0115				人
他社からの 出向、派遣等		0116				人

2. 月間売上高及び売上高増減の具体的な理由

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

		売上高増減の具体的な理由						
		千億	百億	十億	億	千万	百万	万
企業全体	パチンコホール業務	0201						
	その他の業務	0202						

- 注1. 0201の金額には、パチンコ玉貸し料収入及びパチスロコイン貸し料収入のみを記入してください。

(2) パチンコホール業務の売上高増減の具体的な理由
（前年同月との比較）

		B			
0901					

- 注2. 0901はパチンコホール業務（0201）に関する売上高増減について、前年同月と比べて大きく増加／減少した場合は、具体的な理由を記入してください。

3. 設置台数

		A				
0301						台

- 注. 企業全体におけるパチンコ機及びパチスロ機の月末設置台数を記入してください。

4. 事業所数

企業全体のうち、パチンコホールを営む事業所数

		A			
0401					

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名		本社又は 本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の 所属部署名 及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事業所番号			
1 0 7		0 0 5 5		2 0 1 8		都道府県 整理番号			

経済産業省

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

パチンコ



政府統計



外国語会話教室調査票

平成 3 0 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月 2 0 日
提出部数	1 部

☆記入に当たっては、別紙の「外国語会話教室調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 月末常用従業員数等

(1) 貴社の月末常用従業員数

		A				
うち 外国語会話教 室 業 務	正社員・正職員と している人	0101				人
	それ以外の人 (パート・アルバイトなど)	0102				人

注1. 0101、0102の人数には、他の企業から派遣されている人（貴企業で給与を支払っている人）は含まれません。他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含まれません。

(2) 貴社の講師数

専任講師	0103					人
非常勤講師	0104					人

(3) 貴社全体の月末従業員数

		A					
従 業 者 計		0111					人
有給役員、個人業主、 無給の家族従業者		0112					人
常用雇用者	①正社員・正職員と している人	0113					人
	② ①以外の人	0114					人
臨 時 雇 用 者		0115					人
他社からの 出向、派遣等		0116					人

注2. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含まれません。

2. 月間売上高

貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

		A					
		百億	十億	億	千万	百万	千円
企業全体	受講料収入	0201					
	教材料売上高	0202					
	その他の業務	0203					

注. 教材料収入、授業料収入、講義料収入、必要の教材費、設備費等の月間売上高を記入してください。

3. 受講生数及び新規入学生数

企業全体の受講生数及び月間新規入学生数

		A					
受 講 生 数	0301						人
う 新 規 入 学 生 数	0302						人

注. 受講生数は、月末時点で在籍する生徒数としてください。新規入学生数は、月間の入学生数としてください。

4. 開設数

企業全体の月間開設数

		A				回
0						回

注. 1クラスがクラスを受け持ち授業を行った月間の開設回数を記入してください。

5. 事業所数

企業全体のうち、外国語会話教室業務を営む事業所(教室)数

		A			
0501					

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名		本社又は 本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の 所属部署名 及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年	月	分	事業所番号				
					都道府県	整理番号			
107	0056	2018							

経済産業省



政府統計

秘 フィットネスクラブ調査票

平成 3 0 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月 2 0 日
提出部数	1 部

☆記入に当たっては、別紙の「フィットネスクラブ調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

		A				
うち フィットネスクラブ 業務	正社員・正職員として いる人	0101				人
	それ以外の人 (パート・アルバイトなど)	0102				人

注1. 0101、0102の人数には、他の企業に派遣している人（貴企業で給料を支払っている人）は含まれます。派遣元から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含まれません。

(2) 指導員数(インストラクター・トレーナー等)

		A				
		0103				人

(3) 貴社全体の月末従業員数

		A				
従業員計	有給役員、個人業主、 無給の家族従業者	0111				人
	①正社員・正職員と している人	0112				人
	② ①以外の人	0113				人
	臨時雇用者	0114				人
臨時雇用者		0115				人
他社からの 出向、派遣等		0116				人

注2. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含まれません。

2. 利用者数

企業全体の月間利用者数

注. スクール利用者とは、スイミングスクール等の会員利用者をいいます。

		A				
フィットネスクラブ 利用者		0201				人
スクール会員		0202				人
その他利用者		0203				人

3. 月間売上高

貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

		A					
		百億	十億	億	千万	百万	万円
企業全体	フィットネスクラブ 売上高	0301					
	スクール 売上高	0302					
	利用料金 （会費）	0303					
	食堂・売店 （直営）	0304					
	その他の 売上高	0305					

4. 会員数

企業全体の月末会員数

		A				
フィットネスクラブ会員	法人	0401				人
	個人	0402				人
スクール会員		0403				人

5. 事業所数

企業全体のうち、フィットネスクラブ業務を営む事業所数

		A			
		0501			

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名		本社又は 本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の 所属部署名 及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事業所番号					
1 0 7		0 0 5 8		2 0 1 8		都道府県 整理番号					

経済産業省

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

フィットネスクラブ



政府統計

秘 学習塾調査票

平成 3 0 年 月 分

提 出 先	経 済 産 業 省
提 出 期 日	翌 月 2 0 日
提 出 部 数	1 部

☆記入に当たっては、別紙の「学習塾調査票記入注意」を必ず読んでください。

1. 月末常用従業員数等

(1) 貴社の月末常用従業員数

		A				人
業 務	職 務	正社員・正職員と している人	0101			
		それ以外の人 (パート・アルバイトなど)	0102			人

注1. 0101、0102の人数には、他の企業から派遣されている人（貴企業で給料を支払っている人）は含まれません。他の企業から派遣されている人（派遣元の企業が給与を支払っている人）は含まれません。

(2) 講師数

		A				人
業 務	職 務	専任講師	0103			
		非常勤講師	0104			人

(3) 貴社全体の月末従業員数

		A				人
業 務	職 務	従業員計	0111			
		有給役員、個人業主、 無給の家族従業員	0112			人
常用 雇用者	①正社員・正職員と している人	0113				人
	② ①以外の人	0114				人
臨時雇用者		0115				人
他社からの 出向、派遣等		0116				人

注2. 0111の人数には、0112～0115の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所で働いている人及び0116は含まれません。

2. 月間売上高

貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

		A						
業 務	職 務	売上高	0201	百億	十億	億	千万	百万
				十萬	万円			
業 務	職 務	授業料	0202					
		教材料	0203					

注. 売上高には、夏期・冬期・春期等期間限定の短期講習による売上高も含めて記入してください。
教材料売上高は、授業等を受講する際に必要な教材費等の月間売上高を記入してください。

3. 受講生数

企業全体のうち、学習塾の月末在籍受講生数

		A				人
業 務	職 務	0301				

注. 月末時点で在籍する受講生数を記入してください。
ただし、夏期・冬期・春期等期間限定の短期講習受講生については、通塾生以外の受講生も含めてください。

4. 事業所数

企業全体のうち、学習塾業務を営む事業所数

		A				人
業 務	職 務	0401				

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企 業 名 (学習塾の名称)	本社又は 本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の 所属部署名 及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号		調査票番号		年 月 分		事業所番号			
1 0 7		0 0 5 9		2 0 1 8		都道府県 整 理 番 号			

経 済 産 業 省

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
☆この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

学習塾



政府統計

① インターネット附随サービス業調査票

平成 3 0 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月 2 0 日
提出部数	1 部

☆記入に当たっては、別紙の「インターネット附随サービス業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、インターネット附随サービス業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

	A
うちインターネット附随サービス業務	02

(2) 貴社全体の月末従業者数

		A
従業者計	0211	
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0212	
常用雇用者	①正社員・正職員として いる 人	0213
	② ①以外の人	0214
臨時雇用者	0215	
他社からの出向、派遣等	0216	

注1. 0201の人数には、この企業に派遣されている人（貴企業で給与を支払っているが、他の企業から派遣されている人（派遣元企業から給与を支払っている人）は含みません。

注2. 0211の人数には、0212～0216の合計値を含めてください。派遣又は下請けとして他の会社など別事業所で働いている人及び0216は含みません。

3. 月間売上高及び売上高増減の具体的な理由

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

			千億	百億	十億	億	千万	百万	万円
企 業 全 体	インターネット 附随サービス 業務	サーバーハウジング・ ホスティング業務	0311						
		セキュリ ティ サービス	0312						
		課金・決済代行業務	0313						
		A S P 業務 (ソフトウェア開発を除く)	0314						
		サイト運営業務	0315						
		コンテンツ配信業務	0316						
		その他	0317						
		その他の業務	0318						

(2) インターネット附随サービス業務の売上高増減の具体的な理由（前年同月との比較）

	売上高増減の具体的な理由
	B
0901	

注. 0901はインターネット附随サービス業務（0311～0317）における売上高について、前年同月と比べて大きく増加／減少した場合は、具体的な理由を記入してください。

備考（前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
1 0 7	0 0 6 0	2 0 1 8	都道府県 整理番号

経済産業省



政府統計

③ 機械設計業調査票

平成 3 0 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月 2 0 日
提出部数	1 部

☆記入に当たっては、別紙の「機械設計業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
☆この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、機械設計業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

	A	人
うち 機械設計業務	02	

- 注1. 0201の人数には、この企業に派遣されている人（貴企業で給与を支払っているが、他の企業に派遣されている人（派遣元企業から給与を支払っている人）は含みません。
- 注2. 0211の人数には、0212～0215の合計値を記入してください。派遣又は下請けとして他の会社など別の事業所で働いている人及び0216は含みません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

		A	人
従業者計	0211		
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0212		
常用雇用者	①正社員・正職員として いる 人	0213	
	② ①以外の人	0214	
臨時雇用者	0215		
他社からの出向、派遣等	0216		

3. 月間売上高及び売上高増減の具体的な理由

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

		A	千億	百億	十億	億	千万	百万	十万	万円
企 業 全 体	機械設計業務	基本設計	0311							
		計画設計	0312							
		詳細設計	0313							
		その他	0314							
	ソフトウェア業		0315							
	労働者派遣業		0316							
	その他の業務		0317							

(2) 主要なサービス業務の売上高増減の具体的な理由（前年同月との比較）

		売上高増減の具体的な理由
		B
0901		
0902		
0903		

注. 0901には機械設計業務（0311～0314）、0902にはソフトウェア業（0315）、0903には労働者派遣業（0316）に関する売上高について、前年同月と比べて大きく増加／減少した場合は、具体的な理由を記入してください。

備考（前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。）

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
1 0 7	0 0 6 7	2 0 1 8	都道府県 整理番号

経済産業省



政府統計



自動車賃貸業調査票

平成 3 0 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月 2 0 日
提出部数	1 部

☆記入に当たっては、別紙の「自動車賃貸業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、自動車賃貸業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

うち自動車賃貸業務	02	A	人
-----------	----	---	---

注1. 0201の人数には、他の企業に派遣されている人（貴企業で給料を支払っている）は含まれます。他の企業から派遣されている人（派遣元の企業で給料を支払っている）は含まれません。

注2. 0211の人数には、0212～0216の人数は含まれません。派遣又は下請けとして他の会社など別経営の事業所に勤務している人及び0216は含みません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

従業者計	0211	A	人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0212		人
常用雇用者	①正社員・正職員として いる 人	0213	人
	② ①以外の人	0214	人
臨時雇用者	0215		人
他社からの出向、派遣等	0216		人

3. 月間売上高

貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

企業全体	自動車賃貸業務	0301	A
	その他の業務	0302	

注. 0301の金額は、レンタル及びリースの月間売上高の合計値を記入してください。

4. レンタル業務の月間契約台数、月間売上高

(1) 法人向け・個人向け別のレンタル月間契約台数

法人向け	0401	A	台
個人向け	0402		台

(2) 法人向け・個人向け別のレンタル月間売上高（消費税額を含む。）

法人向け	0411	A	万円
個人向け	0412		万円

5. リース業務の月間契約台数、月間契約高

貴社のリース業務の月間契約台数、契約高

（消費税額を含む。）

注. 「リース月間契約高」とは、その月に発生した契約物件の購入（車両代）に、登録諸費用、各種自動車税、自賠責保険料、自動車保険料等を加えたものとなります。また、保守・管理の条件のある契約の場合、その費用についても含めた総額をいいます。

リース	月間契約台数	0501	A	台
	月間契約高	0502		万円

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名	本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名	作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号
1 0 7	0 0 6 8	2 0 1 8	都道府県 整理番号

経済産業省

自動車



政府統計



環境計量証明業調査票

平成 3 0 年 月 分

提出先	経済産業省
提出期日	翌月 2 0 日
提出部数	1 部

☆記入に当たっては、別紙の「環境計量証明業調査票記入注意」を必ず読んでください。

☆この調査は、統計法に基づく一般統計調査です。
☆この調査により報告された記入内容は、統計法により秘密が保護されます。

1. 事業所数

企業全体のうち、環境計量証明業務を営む事業所数

	A
0101	

2. 月末常用従業者数等

(1) 貴社の月末常用従業者数

う	ち	A	人
環境計量証明業務	02		

注1. 0201の人数には、この企業に派遣されている人（貴企業で給与を支払っている人は含む）が、他の企業から派遣されている人（派遣先で給与を支払っている人）は含みません。

注2. 0211の人数には、0212～0215の合計値を含めてください。派遣又は下請けとして他の会社など別所管の事業所で働いている人及び0216は含みません。

(2) 貴社全体の月末従業者数

従業者計	0211	A	人
有給役員、個人業主、無給の家族従業者	0212		人
常用雇用者	①正社員・正職員として いる 人	0213	人
	② ①以外の人	0214	人
臨時雇用者	0215		人
他社からの出向、派遣等	0216		人

3. 月間売上高及び売上高増減の具体的理由

(1) 貴社の月間売上高（消費税額を含む。）

(2) 環境計量証明業務の売上高増減の具体的理由（前年同月との比較）

				A							
				千億	百億	十億	億	千万	百万	万円	
企 業 全 体	環 境 計 量 証 明 業 務	大	気	0311							
		水	質	0312							
		土	壌	0313							
		騒	音	0314							
		そ	の	他	0315						
	そ	の	他	の	業	務	0316				

売上高増減の具体的理由	
09	B

注. 0901には環境計量証明業務（0311～0315）に関する売上高について、前年同月と比べて大きく増加／減少した場合は、その理由を記入してください。

備考 (前年同月、前月に比べて状況に著しい変化があった場合には、その状況を具体的に記入してください。)

企業名		本社又は本店所在地	(〒 -) 電話 (- -)
報告者の氏名		作成者の所属部署名及び氏名	電話 (- -)

(平成 年 月 日作成)

統計調査番号	調査票番号	年 月 分	事業所番号			
			都道府県	整理番号		
1 0 7	0 0 7 0	2 0 1 8				

経済産業省